

## 子ども見守りボランティアの連携に関する一考察

### ―都内の団体に対するアンケート調査結果より―

#### A Study on the Cooperation of Volunteer Groups Watching out for Children : Through a questionnaire for volunteer groups in Tokyo

樋野公宏\*・小出治\*\*・杉崎和久\*\*\*・坂本千晴\*\*\*\*・樋野綾美\*\*\*\*\*

Kimihiko Hino\*・Osamu Koide\*\*・Kazuhisa Sugisaki\*\*\*・Chiharu Sakamoto\*\*\*\*・Ayami Hino\*\*\*\*\*

According to official statistics, there are 44,500 volunteer groups for crime prevention which consist of 2.7 million members in Japan. Most of the groups are neighborhood associations mainly made up of elderly people and PTAs mainly made up of child-raising mothers. The cooperation between these two bodies is rather difficult because they have respective objectives.

In this paper, we analyze a questionnaire for volunteer groups conducted by the Tokyo Metropolitan Government and try to get useful information for the cooperation between the two bodies. In conclusion, we suggested their broadening the purpose of activities to the communication among children, their parents and elderly people who watch out for children.

**Keywords:** Neighborhood association, Parent-teacher association, Elderly people, Crime prevention, Motive  
町会、PTA、高齢者、防犯、動機

#### 1. 背景と目的

近年、地域の防犯ボランティアによる自主防犯活動は活発化し、2010 年末時点で防犯ボランティアは 44,500 団体、270 万人とされる（警察庁調べ）。特に子ども見守りについては、主要な担い手が高齢者（町会・自治会）と子育て期の母親（小学校 PTA）だと想定され、例えば東京都の「平成 18 年社会生活基本調査」でも、「安全な生活のための活動」の行動者率は、女性で 40-44 歳、男性で 65-69 歳がピークを示す<sup>1</sup>。

しかし、町会・自治会等を母体とする団体と、PTA・学校を母体とする団体の連携する事例は少ないようである。そもそも、地域生活の向上を目的とする町会・自治会、子どもの幸福実現や教育効果の向上を目的とする PTA という目的の異なる二者の連携が困難なのは当然とも言える。

しかし、両者が連携することで、より効果的、効率的な見守り活動が期待できる。例えばパトロール活動の場合、活動が欠落あるいは重複する時間・空間を調整するなど、相互補完的な役割が期待できる。重複のある場合、調整によって双方の負担を軽減できる可能性がある。また、小出りの指摘するように、道路や公園などのハード整備にあたっては団体間の連携が求められる。

そこで本報告では、両者の連携に向けた知見を得ることを目的に、東京都が実施した「防犯ボランティア団体・活動に関するアンケート調査」の分析から、両者の相違点の確認と、共通点の探索を行う。

#### 2. 調査概要

上述した都のアンケート調査の概要は表 1 の通りである。この調査では、団体の結成母体を尋ね、図 2 の結果を得ている。方法国では、上述の問題意識から、「町会・自治会」を母体とする 745 団体（以下、町会系）、「PTA」「学校」を母体とする 54 団体（以下、学校系）の計 799 団体を分析対象とした<sup>2</sup>。

表 1 防犯ボランティア団体・活動に関するアンケート調査概要

調査対象	警視庁が平成 22 年末時点で把握していた防犯ボランティア団体 3711 団体
調査期間	平成 22 年 12 月 10 日～平成 23 年 1 月 31 日
調査方法	各警察署から団体に配布、団体から直接回収
回収状況	1034 団体（回収率：27.9%）

#### 3. 参加者属性

参加者の属性（性別、年代、職業）について、各団体に具体的な人数を回答してもらった。なお、平均構成人数は町会系が 143 人、学校系が 178 人である。

性別については、町会系が男女半々なのに対し、学校系は女性が 7 割を占める（図 1）。年代については、町会系が 60 代を中心としながらも各世代に分かれるのに対して、学校系は 30,40 代の子育て世代が 6 割を占める（図 2）。職業については、町会系は 24% を無職の方が占めるのに対し、学校系は 5% に過ぎず、主婦が 5 割を超える（図 3）。

このように、町会系の参加者は比較的バランスよいのに対し、学校系は 30,40 代の主婦への偏りが大きい。

\* 正会員 独立行政法人建築研究所（Building Research Institute）  
\*\* 正会員 東京大学大学院（The University of Tokyo）  
\*\*\* 正会員 フリーランス（Free-lance）  
\*\*\*\* 正会員 株式会社 C-ROW（C-ROW）  
\*\*\*\*\* 非会員 NPO しょうまち（NPO Shomachi）

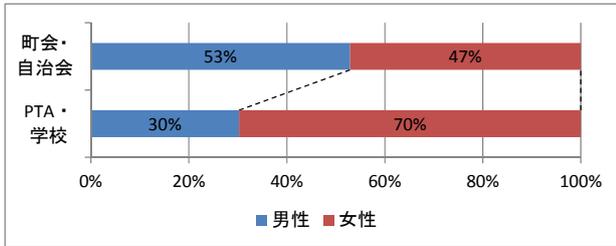


図1 参加者の性別 (N: 町会系 603、学校系 34)

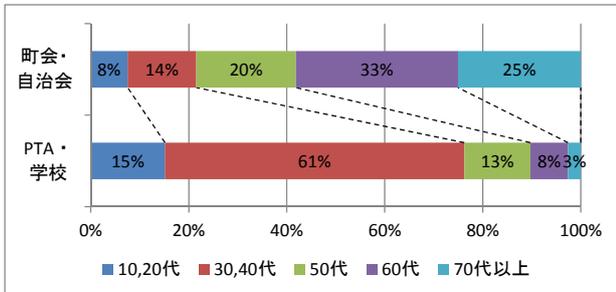


図2 参加者の年代 (N: 町会系 621、学校系 38)

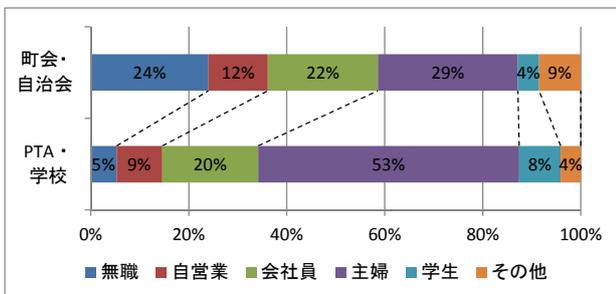


図3 参加者の職業 (N: 町会系 583、学校系 35)

#### 4. 活動の動機と内容

##### 4-1. 身近な人が被害に遭う不安を感じる犯罪 (表2)

11 罪種と「特に感じない」「その他」を合わせた 13 の選択肢から複数回答で選んでもらったところ、上位 5 位の 4 つが両者に共通した。それでも順位に着目すると、町会系では財産犯、学校系では身体犯に対する不安が高いという違いが分かる。両者の違いは、町会系 2 位の「振り込め詐欺等」、学校系 2 位の「子ども対象犯罪」であった。

##### 4-2. 活動を始めたきっかけ (図4)

両者とも「安心して暮らせる地域にしたいから」が最多であるが、両者の「安心」の解釈は異なると考えられる。町会系では「地域のコミュニケーションの機会を作るため」が 2 番目に多く、コミュニケーションを通じた「安心」を活動の契機にしていると言える。

学校系は「犯罪に対する不安を感じたから」が 2 番目に多く、犯罪抑止を通じた「安心」を活動の契機にしていると言える。4-1 の結果を踏まえると、「犯罪」という言葉から、子どもを狙った犯罪などの身体犯が想定されたと考えられる。それでも、子どもの幸福実現や教育効果の向上を目的とする学校系が「地域」をキーワードとする選択肢を少なからず選んだことは、子どもを介してこれらの団体が地域活動に展開する可能性を示唆していると言える。

表2 身近な人が被害に遭う不安を感じる犯罪 (団体別上位<sup>3</sup>、MA)

rank	町会・自治会	PTA・学校
1	空き巣 66%	暴行・傷害 69%
2	振り込め詐欺等 59%	子ども対象犯罪 59%
3	自転車盗 52%	空き巣 57%
4	すり・ひったくり 44%	自転車盗 50%
5	暴行・傷害 40%	すり・ひったくり 39%

※振り込め詐欺等の原文は「振り込め詐欺や悪徳商法詐欺」

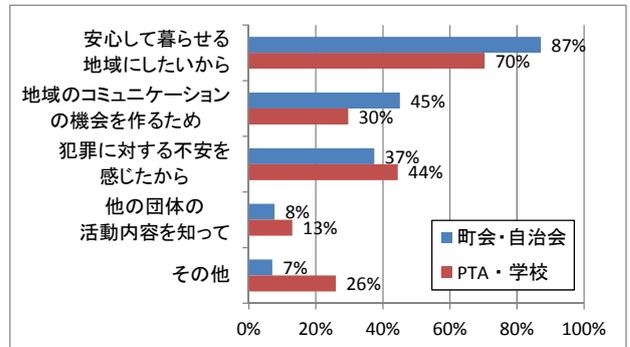


図4 活動をはじめたきっかけ (MA) (N: 町会系 716、学校系 54)

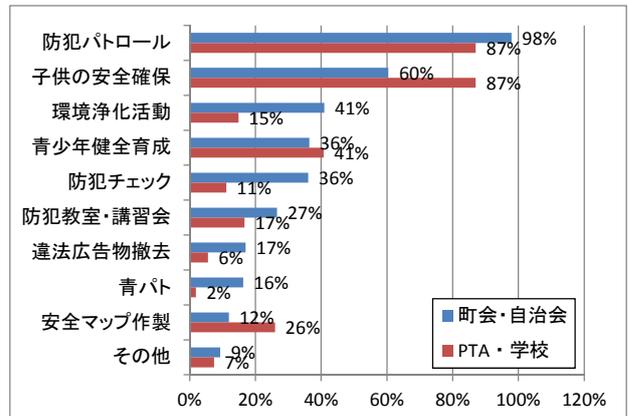


図5 活動内容 (MA) (N: 町会系 723、学校系 54)

##### 4-3. 活動内容 (図5)

町会系はほぼ全団体が「防犯パトロール」を行っており、「子どもの安全確保」も 6 割に達した。表 2 の設問で「子ども対象犯罪」が上位に入らなかった (25% で 7 位) ことを鑑みると、「安全確保」を防犯だけでなく包括的に捉えていると言える。なお、学校系と比べて「環境浄化活動」「防犯チェック」を行う団体も約 4 割と多い。

学校系は「防犯パトロール」と並んで「子どもの安全確保」が多い。「防犯パトロール」を選んだ団体でも、子どもの安全確保に特化した活動が多いことが想定される。なお、町会系と比べて「安全マップ作製」が多い。マップ作製は授業として行われることが多いが、保護者も参加する事例が少なくないと考えられる。

##### 4-4. 活動内容ときっかけとの関係 (表3)

図 5 の各活動を行っている団体が、図 4 で活動をはじめたきっかけとして何を選択したか調べた。その結果、図 5 に挙げた活動は「地域のコミュニケーションの機会を作るため」のもの、「犯罪に対する不安を感じたから」行う

ものに分けられた。具体的には、「青パト」「防犯教室・講習会」等の防犯に特化した活動は犯罪不安を契機にすることが多く、「環境浄化活動」「青少年健全育成」などの犯罪以外の観点も有する活動はコミュニケーションの機会創出をねらっていると言える。

表 3 活動をはじめたきっかけと活動内容との関係

	コミュニティ機会 (a)	犯罪不安 (b)	(b)/(a)
防犯パトロール	45%	38%	0.86
子どもの安全確保	49%	44%	0.90
環境浄化活動	54%	45%	0.84
青少年健全育成	52%	43%	0.82
防犯チェック	53%	47%	0.89
防犯教室・講習会	51%	54%	1.05
違法広告物撤去	47%	48%	1.02
青パト	46%	48%	1.06
安全マップ作製	53%	47%	0.90
その他	65%	37%	0.57

※緑(赤)の網掛けは、(b)/(a)の下位(上位)2項目

## 5. 団体の課題及び他団体との連携

### 5-1. 団体の課題 (図 6)

町会系は「メンバーの高齢化」(83%)が最大の課題であり、関連して「活動メンバーの確保」(63%)が続く。学校系は「活動メンバーの確保」(57%)が最大の課題であり、町会系と比べると「地域とのつながり」(36%)、「行政の協力や支援不足」(23%)といった他団体との連携を課題に挙げる団体が多く、町会系との連携の可能性が存在すると言える。また学校系は「問題や課題はない」という回答も19%と高めであった。

一方、両者とも「活動機会が少ない」を課題に挙げた団体はほとんどなく、新たに活動機会を増やす余力は少ないと考えられる。

### 5-2. 現在の連携の状況 (図 7)

町会系は、警察署、防犯協会、消防署、市町村と連携している割合が高い。一方学校系は、警察と連携している割合は7割を超えるものの、市町村、防犯協会、消防署と連携している割合が低い。

この回答結果を数量化 III 類によって分析し、連携先のカテゴリースコアを散布図にしたのが図 8 である。町会系が防犯協会、警察署、消防署、市町村と近い位置にあるのに対し、学校系はやや離れており、他団体との距離があることが分かる。町会系と学校系の連携に当たっては、この図でも中間に位置する市町村が仲介役を担うのが現実的であると考えられる。

## 6. 今後必要な見守り活動の認識

### 6-1. 子ども対象の見守り活動 (図 9, MA)

両者とも、「地域ぐるみで子どもの健やかな成長を見守る」が「子どもを犯罪から守る」を上回った。現行の子ども見守り活動は後者を中心とするものが多いと考えられ

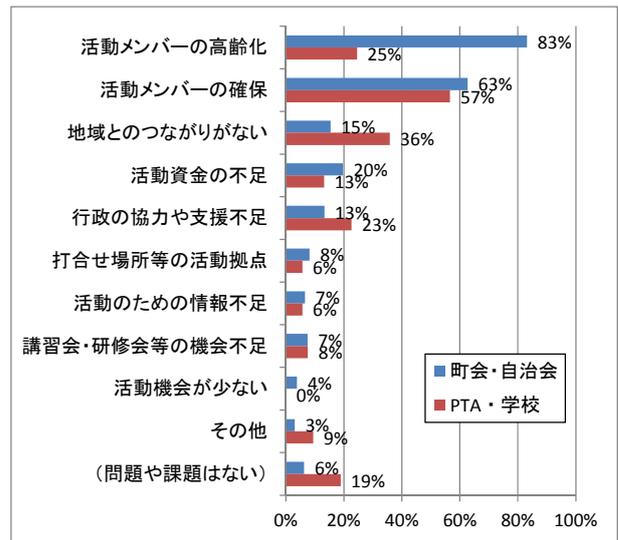


図 6 団体の課題 (MA) (N: 町会系 700、学校系 53)

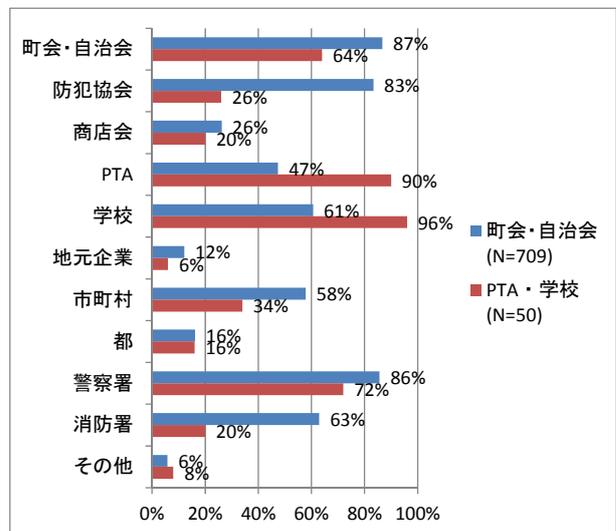


図 7 現在の連携状況 (MA)

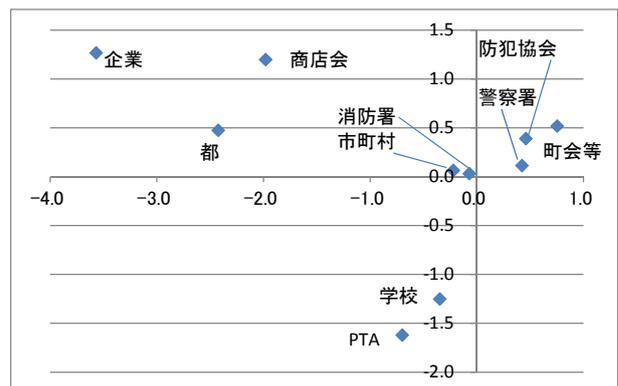


図 8 現在の連携先のカテゴリースコア (N=759)

るが、より広い視野で地域と子どもとの関係を作っていくことが町会系のみならず学校系からも求められている。これを共通のビジョンとすることが、両者が連携するための一方策として考えられる。

両者の違いに着目すると、学校系は子どものための取り組みが必要であると考えのに対し、町会系は「地域コミュニケーションの活性化」「子どもたちの参加促進」とい

った、地域全体に対して効用のある取り組みを挙げた割合が比較的高い。これは図 4 で町会系に「地域のコミュニケーション」を選んだ団体が多かったこととも一致する。

### 6-2. 高齢者対象の見守り活動 (図 10)

町会系では「高齢者の孤立を防ぐ取り組み」が最も多く、「高齢者とコミュニケーションを図る取り組み」が続いた。特に後者は学校系でも約半数が選択しており、見守り活動に参加する高齢者を学校に招いて行われる交流会や食事会などの取り組みは町会系、学校系の双方のニーズに合致すると考えられる。

一方、学校系で最も多かったのは「高齢者の経験を活かせる取り組み」である。高齢者が読み書きや昔遊びを教えたりする取り組みはこうしたニーズに応えると同時に、町会系の求める高齢者の孤立防止にもつながると考えられる。特筆すべきは、学校系もその設置目的を越えて、高齢者見守り活動の必要性を認識していることである。

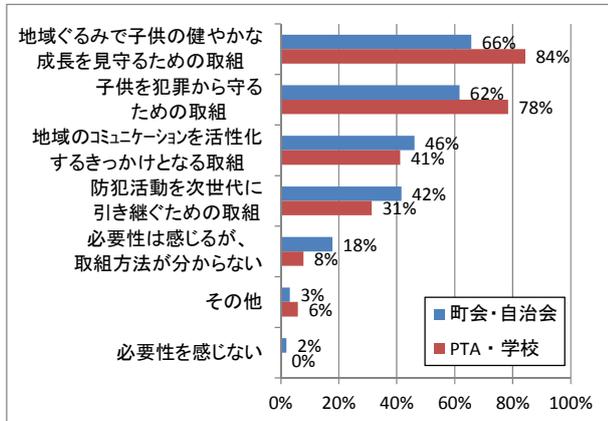


図 9 今後必要な子どもの見守り活動 (MA)

(N: 町会系 709、学校系 51)

※「防犯活動を次世代に…」の原文は「防犯ボランティア活動に子どもたちの参加を促すなど次世代に引き継ぐための取組」

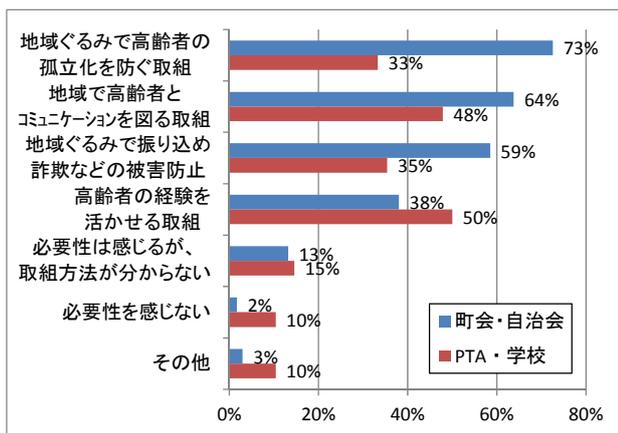


図 10 今後必要な高齢者の見守り活動 (MA)

(N: 町会系 704、学校系 48)

## 7. まとめと考察

以上の分析から、設置目的や参加者の属性が異なる町会系と学校系では、活動内容は類似していても、子どもを見守る動機には違いがあることを確認した。町会系は防犯だ

けでなく、子どもの健やかな成長という包括的な目的で子どもの見守り活動を行っていると考えられる。

また、属性や活動内容の違いにより、それぞれの課題を抱えていることも分かった。両者の連携を進めることで、町会系は若い世代とのつながりを契機とするメンバー確保、学校系は地域とのつながりの構築といった課題解決に結びつく可能性がある。

両者の連携を進める上で、「地域ぐるみで子どもの健やかな成長を見守る」というビジョンが共有しやすいと考えられた。学校系には、環境浄化や高齢者と子どものふれあいなど町会系が重視するコミュニケーションにつながる活動が望まれる。町会系には、高齢者の経験を子どもの教育に活用する取り組みが望まれる。これは地域の高齢者の生き甲斐にもつながり、世代間で「お互い様」の支え合いの関係を作ることになる。

ただし、連携を進めるに当たっては、参加者の負担を過大にしないことも大切である。まずは顔合わせや情報共有から始め、活動の分担や合同などに進むのが現実的である。冒頭で述べたとおり、連携による活動の効率化で、双方の負担を減らせる可能性がある。特に学校系の参加者は子育てに追われる世代であることから、例えば、既存の学校・PTA のイベントの中で高齢者に感謝する機会を設けるなど、新たな負担としないことが望ましい。

### 謝辞

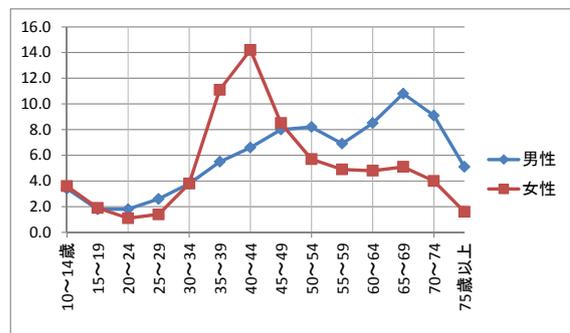
東京都青少年・治安対策本部総合対策部安全・安心まちづくり課の皆さまには貴重なご意見をいただきました。ここに記して謝意を表します。

### 参考文献

- 1) 小出治 (2005) 「防犯とボランティア」、都市問題研究、57-2、pp.55-62
- 2) 東京都 (2011) 「防犯ボランティア団体・活動に関するアンケート調査報告書」 [http://www.bouhan.metro.tokyo.jp/volunteer/pdf/bouhan\\_report.pdf](http://www.bouhan.metro.tokyo.jp/volunteer/pdf/bouhan_report.pdf)、2011/08/17 閲覧

### 注

1 性別、年代別の「安全な生活のための活動」の行動者率より。



2 町会系と学校系の他に、商店会 29 団体、該当無し 50 団体、その他 146 団体、無回答 10 団体が回答した。ただし、本調査は警視庁が把握している団体を対象としており、母集団(都内に存在する全ての団体)を反映していないことに留意が必要である。

3 ここで挙げた以外の選択肢は、車上ねらい、痴漢、落書き・破壊、敷地内への無断侵入、つきまとい・のぞき、特に感じない、その他。